



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社CGSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6633 URL <https://www.cgshd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塩田 聖一
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理統括部長（氏名） 小島 利幸（TEL）093(642)4511
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	2,250	22.9	195	255.9	226	162.8	191	386.8
2024年12月期中間期	1,830	△11.4	54	△69.1	86	△62.0	39	△70.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 131百万円（21.8％） 2024年12月期中間期 108百万円（△40.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	20.18	—
2024年12月期中間期	4.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	5,978	3,265	53.6
2024年12月期	6,047	3,231	52.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,203百万円 2024年12月期 3,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,668	18.9	334	111.1	374	69.7	257	111.4	27.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社(社名) 株式会社C & G システムズ 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	9,801,549株	2024年12月期	9,801,549株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	300,182株	2024年12月期	300,182株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	9,501,367株	2024年12月期中間期	9,501,367株

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

決算説明資料および説明動画を2025年8月27日(水)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

[当中間連結会計期間の経営成績]

当中間連結会計期間における日本経済は、堅調な企業業績および雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら米国の経済政策を巡る不確実性や金融・為替市場の動向、継続する物価上昇および不安定な国際情勢に伴う地政学的リスク等により依然として先行き不透明な状況が続いております。また当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、内需は前年同期実績をやや下回ったものの、外需は中国の電気自動車（EV）関連の需要が堅調であったことなどから前年同期実績を上回る状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、付加価値向上のための研究開発を推進しました。一方金型製造事業では、新機種開発案件の確実な受注を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高は22億50百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比255.9%増）、経常利益は2億26百万円（前年同期比162.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は組織再編に伴う法人税等調整額の減少により1億91百万円（前年同期比386.8%増）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、主な利用先である自動車向け金型・部品製造業において中小企業を中心にEV化の方向性の不透明感および米国の関税政策等への不安感から設備投資に対する慎重姿勢が続き、製品販売に影響を受けたものの、部品加工市場向けCAD/CAMシステムおよび金型・部品製造業向け生産管理システムの販売強化に加え、一部既存OEM先へのライセンス売上等も貢献し、総じて製品販売は堅調に推移しました。一方海外における製品販売は、大型案件が寄与したベトナムでは売上が伸長しましたが、タイ・インドネシアで伸び悩んだほか、中国においては主要顧客となる日系企業の設備投資抑制により低調に推移しました。

また、保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は18億11百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

なお本年度下期以降は、当社の対象市場において米国の関税政策による一層の影響が懸念されます。今後も市場環境の変化を注視し販売拡大に努めます。

金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、米国の政策動向等、一部不安定要素の影響を受け、金型市場においては計画されていたプロジェクトの延期・中止も見られました。しかしながら2024年下期の受注動向が堅調であったことに加え、顧客都合により納品が延期となっていた案件が当第2四半期において納品されたことなどが収益に大きく影響しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の金型製造事業の売上高は4億39百万円（前年同期比262.3%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期は42百万円の損失）と低調に推移した前年同中間連結会計期間との比較では大幅な増収増益となりました。

なお本年度下期以降は、米国政権交代後の関税政策および環境対応・クリーンエネルギー政策の変化、国際的な貿易環境の変化による影響から顧客の新機種開発延期等の可能性も懸念されます。事業への影響を引き続き注視し受注拡大に取り組めます。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して68百万円減少し、59億78百万円となりました。主な増加要因は受取手形、売掛金及び契約資産58百万円、電子記録債権48百万円および繰延税金資産65百万円、主な減少要因は現金及び預金 2 億21百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して 1 億 2 百万円減少し、27億13百万円となりました。主な減少要因は契約負債23百万円、未払法人税等19百万円および退職給付に係る負債35百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して33百万円増加し、32億65百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加 1 億91百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円およびその他有価証券評価差額金63百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期と比較して 1 億38百万円減少し、26億円となりました。なお、前連結会計年度と比較して 1 億88百万円減少しております。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は69百万円の増加（前年同期は 1 億35百万円の増加）となり、前年同期と比較して65百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前中間純利益 2 億26百万円（前年同期は86百万円）、主な減少要因は売上債権の増加による減少 1 億12百万円（前年同期は 1 億42百万円の減少）及び棚卸資産の増加による減少50百万円（前年同期は 9 百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は 1 億29百万円の減少（前年同期は 1 億 1 百万円の減少）となり、前年同期と比較して28百万円の減少となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出99百万円（前年同期の実績なし）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は97百万円の減少（前年同期は 1 億 7 百万円の減少）となり、前年同期と比較して10百万円の増加となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出96百万円（前年同期は 1 億 7 百万円の支出）によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年 2 月14日に公表いたしました業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日（2025年 8 月 8 日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、1 月17日に開示いたしました組織再編に伴う手続きは概ね予定通り進んでおり、今後も 9 月 1 日付の中間事業持株会社の株式会社CGSの設立、10月 1 日付での株式会社NDESの株式取得に向け準備を進めております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,225	2,644,585
受取手形、売掛金及び契約資産	312,662	371,613
電子記録債権	339,146	387,419
棚卸資産	63,204	110,131
その他	352,784	255,821
貸倒引当金	△446	△335
流動資産合計	3,933,577	3,769,235
固定資産		
有形固定資産	330,070	329,100
無形固定資産	16,232	14,917
投資その他の資産		
投資有価証券	320,212	332,315
繰延税金資産	328,160	393,322
投資不動産(純額)	352,585	349,763
保険積立金	618,987	649,901
その他	150,803	143,292
貸倒引当金	△2,944	△3,060
投資その他の資産合計	1,767,804	1,865,534
固定資産合計	2,114,107	2,209,552
資産合計	6,047,684	5,978,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,719	57,519
未払法人税等	66,496	46,964
契約負債	1,054,042	1,030,167
その他	226,734	223,765
流動負債合計	1,420,992	1,358,415
固定負債		
役員株式給付引当金	30,146	32,773
退職給付に係る負債	1,136,082	1,101,011
その他	228,803	220,967
固定負債合計	1,395,031	1,354,752
負債合計	2,816,024	2,713,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,518	114,318
利益剰余金	2,383,183	2,478,921
自己株式	△117,889	△106,689
株主資本合計	2,890,811	2,986,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,777	111,175
為替換算調整勘定	124,647	105,486
その他の包括利益累計額合計	299,424	216,662
非支配株主持分	41,423	62,407
純資産合計	3,231,659	3,265,619
負債純資産合計	6,047,684	5,978,788

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,830,818	2,250,495
売上原価	581,136	804,331
売上総利益	1,249,681	1,446,164
販売費及び一般管理費	1,194,874	1,251,103
営業利益	54,807	195,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,248	10,378
不動産賃貸料	49,601	47,958
その他	15,698	12,251
営業外収益合計	69,548	70,588
営業外費用		
不動産賃貸費用	38,009	35,832
その他	327	3,747
営業外費用合計	38,337	39,579
経常利益	86,018	226,069
税金等調整前中間純利益	86,018	226,069
法人税、住民税及び事業税	71,635	46,106
法人税等調整額	△10,956	△41,249
法人税等合計	60,678	4,857
中間純利益	25,339	221,212
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△14,050	29,460
親会社株主に帰属する中間純利益	39,390	191,751

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	25,339	221,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,538	△63,601
為替換算調整勘定	39,210	△26,010
その他の包括利益合計	82,749	△89,611
中間包括利益	108,089	131,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	115,311	108,989
非支配株主に係る中間包括利益	△7,222	22,610

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,018	226,069
減価償却費	32,736	32,960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	4
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,681	2,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,001	△34,079
受取利息及び受取配当金	△4,248	△10,378
受取賃貸料	△49,601	△47,958
その他の営業外損益(△は益)	35,030	33,010
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△142,083	△112,597
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,635	△50,510
仕入債務の増減額(△は減少)	28,428	△11,273
契約負債の増減額(△は減少)	159,411	1,581
未払金の増減額(△は減少)	△10,282	18,334
その他	△17,129	47,943
小計	128,387	95,734
利息及び配当金の受取額	3,252	10,926
賃貸料の受取額	49,601	47,958
法人税等の支払額	△10,354	△51,614
その他	△34,971	△33,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,916	69,994

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65,070	△8,000
定期預金の払戻による収入	9,000	41,020
有形固定資産の取得による支出	△15,185	△38,361
無形固定資産の取得による支出	△280	△229
投資有価証券の取得による支出	-	△99,965
長期貸付金の回収による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,352	△68
敷金及び保証金の回収による収入	2,285	1,802
保険積立金の積立による支出	△30,913	△30,913
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,515	△129,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△411	△580
自己株式の取得による支出	-	△31,300
自己株式の売却による収入	-	31,300
配当金の支払額	△95,712	△95,613
非支配株主への配当金の支払額	△11,480	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,604	△97,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,395	△31,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,809	△188,619
現金及び現金同等物の期首残高	2,772,529	2,789,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,738,720	2,600,585

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	453,577	—	453,577	—	453,577
ハードウェア	69,379	—	69,379	—	69,379
初年度保守	101,042	—	101,042	—	101,042
更新保守	917,138	—	917,138	—	917,138
その他サービス	122,811	—	122,811	—	122,811
受託開発	45,631	—	45,631	—	45,631
金型請負	—	121,238	121,238	—	121,238
顧客との契約から生じる収益	1,709,580	121,238	1,830,818	—	1,830,818
外部顧客への売上高	1,709,580	121,238	1,830,818	—	1,830,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,709,580	121,238	1,830,818	—	1,830,818
セグメント利益又は損失(△)	97,019	△42,211	54,807	—	54,807

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	484,548	—	484,548	—	484,548
ハードウェア	84,197	—	84,197	—	84,197
初年度保守	113,446	—	113,446	—	113,446
更新保守	925,343	—	925,343	—	925,343
その他サービス	138,471	—	138,471	—	138,471
受託開発	65,256	—	65,256	—	65,256
金型請負	—	439,231	439,231	—	439,231
顧客との契約から生じる収益	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
外部顧客への売上高	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,811,264	439,231	2,250,495	—	2,250,495
セグメント利益	126,909	68,151	195,060	—	195,060

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社が有するCAD/CAMシステム等事業を会社分割によって新設する「株式会社C&Gシステムズ」に承継させ、当社は純粋持株会社となることを決議し、2025年4月1日に設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 CAD/CAMシステム等事業

事業の内容 CAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社C&Gシステムズを承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

株式会社C&Gシステムズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの今後のさらなる成長のため、より一層の経営のスピード化を図り、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築し、グループガバナンスのさらなる強化を図ることが望ましいと判断し、持株会社体制に移行することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当中間連結会計期間64,073千円、200千株であります。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(株式移転による持株会社の設立)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年9月1日(予定)を効力発生日とする当社の連結子会社である「株式会社C&Gシステムズ」(以下、「C&G」という)の単独株式移転により、中間事業持株会社である「株式会社CGS」(以下、「CGS」という)を設立することを決議しております。

1. 本株式移転による持株会社設立の目的

CGSは、当社の100%子会社として、CAD/CAMシステム等事業ならびに金型製造事業を行う企業を管理・指導する中間事業持株会社としての機能を担う目的で設立します。CGSでは中間事業持株会社としての機能に加え、AI開発ならびに各連結事業子会社が保有する知財を活用した新規事業にも力を入れてまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 株式移転の法的形式

C&Gを株式移転完全子会社、中間事業持株会社であるCGSを株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(2) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	CGS (株式移転設立完全親会社)	C&G (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転に際して、発行済株式の全部を取得する時点の直前時における最終の株主名簿に記載されたC&Gの普通株式を保有する株主に対し、その保有する同社の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付します。

② 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、C&G単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の同社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、同社の株主に不利益を与えないことを第一義として、同社株主が保有する同社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することとしました。

③ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記②の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④ 株式移転により交付する新株式数

普通株式 2,000株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社(持株会社)の概要

① 名称	株式会社CGS
② 所在地	東京都品川区東品川二丁目2番24号
③ 代表者の氏名	代表取締役社長 塩田 聖一
④ 資本金の額	50百万円
⑤ 事業の内容	①子会社の経営管理 ②その他上記の業務に付帯する業務

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。